

1. 歳入総額に占める特別区税・特別区交付金の割合の推移

区の主要一般財源である特別区税及び特別区交付金の歳入総額に占める割合は、50.8%となり、前年度を5.6ポイント下回った。

主要一般財源である特別区税・特別区交付金の歳入総額に占める割合について、その推移をみることは、本区の財政体質の変化と現状を把握するうえで欠かせないことである。

平成12年度の都区制度改革に伴う都区財政調整制度の改正により特別区交付金が増となって以降、歳入総額に占める割合は、50%台で推移している。

平成21年度の歳入総額に占める主要一般財源の割合は、特別区税及び特別区交付金がいずれも減となったことにより、前年度比で5.6ポイント下回り、この10年間で最も低い数値であった平成12年度に次ぐ50.8%となった。

特別区交付金の減は、景気低迷の影響による市町村民税法人分の減少によるものである。また、特別区税の減は、個人所得の減による特別区民税の減などによるものである。

単位：百万円

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入総額 (A)	87,489	86,122	83,606	82,174	81,581	82,785	86,544	87,769	94,071	94,880
特別区税・ 特別区交付金 (B)	44,178	44,925	43,177	42,297	42,272	43,911	48,742	50,938	53,056	48,231
(B)の対前年度 比較<金額>	3,470	747	△ 1,748	△ 880	△ 25	1,639	4,831	2,196	2,118	△ 4,825
(B)の対前年度 比較<伸び率>	8.5	1.7	△ 3.9	△ 2.0	△ 0.1	3.9	11.0	4.5	4.2	△ 9.1
B/A (%)	50.5	52.2	51.6	51.5	51.8	53.0	56.3	58.0	56.4	50.8

歳入総額に占める特別区税・特別区交付金の割合の推移

